



2024年8月9日

各 位

会社名	株式会社近鉄百貨店
代表者名	代表取締役 社長執行役員 梶間 隆弘
コード番号	8244
上場取引所	東証スタンダード市場
問合せ先	代表取締役 専務執行役員 八木 徹 (TEL : 06-6655-7030)

連結子会社の合併および異動に関するお知らせ

当社は、本日付で会社法第 370 条に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、KNT-CTホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社ツーリストエキスパーツ（以下「TEX」という。）を存続会社、当社の連結子会社である株式会社Kサポート（以下「Kサポート」という。）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）について決議するとともに、本合併によって組成される新会社（以下「新会社」という。）の株式の一部を当社の親会社である近鉄グループホールディングス株式会社（以下「近鉄GHD」という。）に対して譲渡すること（以下「本株式譲渡」といい、本合併と総称して「本組織再編」という。）を決議し、同日付で近鉄GHDとの間で株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式譲渡に伴い、Kサポートは当社の連結範囲から除外されることとなります。

また、本組織再編は、適時開示基準に該当しませんが、ご参考のため開示するものであります。そのため、適時開示の際に必要とされる事項および内容の一部を省略して開示しております。

記

1. 本組織再編の目的

百貨店業を取り巻く環境は、コロナ禍を経て、顧客ニーズの多様化や訪日外国人の増加などにより、めまぐるしい変化を続けており、このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画（2021-2024 年度）」において長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーム」を目指し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業において収益力向上に取り組んでおります。

既存の百貨店事業モデルからの脱却を図り、地域との共創を目指す当社の事業方針において、それを支える「人」は重要な経営資源であります。一方、少子高齢化による労働人口の減少や働き手の就労意識の変化が進み、サステナブルな企業活動の課題として「人的資本経営」が関心を集めるなど、労働をめぐる環境は大きく変化しております。そのような背景の中、当社は、百貨店への人材派遣やグループ企業の人材育成を支援する教育研修などのサービスを業とするKサポートを重要な機能子会社として位置づけ、各種強化を図ってまいりました。

中長期的にも人材不足が懸念され、「人」がより重要な経営資源となる中、現在当社グループ向けのサービスが大半を占めるKサポートの業容を拡大することができないか、と検討を実施してまいりました。一方、当社の親会社である近鉄GHDにおいても、総合的・中長期的視点での「人事戦略」への対応とその実装が、喫緊に取り組むべき重要な経営課題と認識してまいりました。

これらを総合的に勘案すると、Kサポートの企業価値を一層向上させるためには、Kサポートのサービス提供先を、近鉄GHDを中心とする近鉄グループへ拡大し、それに伴うスケールメリットの向上や、近鉄グ

ループのブランド力の活用により、近鉄グループ以外への業容拡大も可能ではないかとの結論に至り、近鉄グループの傘下にあるT E Xを存続会社としてT E XとKサポートが合併するとともに、その合併対価として当社に交付されるT E X株式の一部を近鉄GHDに譲渡することにより、近鉄GHDの子会社となる新会社を組成することが最善の選択であると判断し、本組織再編を実施することとなりました。

2. 本組織再編の要旨（本組織再編のスキームは別紙のとおり）

（1）T E XによるKサポートの吸収合併

①本合併の日程

2024年8月9日 吸収合併契約決議取締役会（書面決議）および同契約締結
（T E X、Kサポート）
吸収合併契約承認株主総会（書面決議）（T E X、Kサポート）
2024年10月1日（予定） 合併効力発生日

②本合併方式

T E Xを存続会社、Kサポートを消滅会社とする吸収合併方式で、Kサポートは解散いたします。

③本合併に係る割当の内容

本合併により、T E XはKサポートの株主である当社に、同社株式595株を交付いたします。

④本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤本合併当事者の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社ツーリストエキスパーツ	株式会社Kサポート
(2) 所在地	東京都江東区枝川1-9-4	大阪市天王寺区上本町6-1-55
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 巽 栄治	代表取締役社長 宮崎 幸一
(4) 主な事業内容	労働者派遣業、有料職業紹介、事務代理代行業他	労働者派遣業、有料職業紹介、百貨店などにおける商品販売請負業他
(5) 資本金	90百万円	25百万円
(6) 設立年月日	1998年7月29日	1999年12月17日
(7) 発行済株式数	1,800株	800株
(8) 決算期	3月	2月
(9) 大株主及び持株比率	KNT-CTホールディングス株式会社100%	当社100%
(10) 直前事業年度の財政状態		
総資産	2,024百万円	628百万円
純資産	1,083百万円	390百万円

（注）1. 上記(1)～(9)は2024年8月9日現在のものです。

2. 上記(10)は、T E Xは2024年3月期末、Kサポートは2024年2月期末のものです。

⑥本合併後の状況

本合併後の存続会社であるT E Xは、2024年10月1日付で商号を「株式会社近鉄HRパートナーズ」に変更する予定です。

(2) 当社による新会社株式の近鉄GHDへの一部譲渡

①株式の譲渡の理由

中長期的に人材不足が懸念されるなか、新会社組成によりグループ横断で人材面の課題解決に向けた体制を構築することができ、新しい事業へ積極的に挑戦している当社にとって、多様性のある人材獲得においてメリットが多くあり、当社の企業価値向上を図ることができるためであります。

②本株式譲渡の相手先の概要（2024年3月31日現在）

(1) 商号	近鉄グループホールディングス株式会社
(2) 所在地	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 若井 敬
(4) 事業内容	持株会社として株式又は持分を所有することにより、当該事業の事業活動を支配、管理すること
(5) 資本金	126,476百万円
(6) 設立年月日	1944年6月1日
(7) 連結純資産	583,097百万円
(8) 連結総資産	2,454,316百万円

③譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	595株（議決権所有割合：25%）
(2) 譲渡株式数	357株
(3) 譲渡価額	222百万円
(4) 異動後の所有株式数	238株（議決権所有割合：10%）

※異動前の所有株式数は、本合併に伴い2024年10月1日付で当社に交付される新会社株式の数であります。

④本株式譲渡の日程

2024年8月9日 株式譲渡契約決議取締役会（書面決議）および同契約締結
2024年10月1日（予定） 株式譲渡日

3. 本組織再編が業績に与える影響

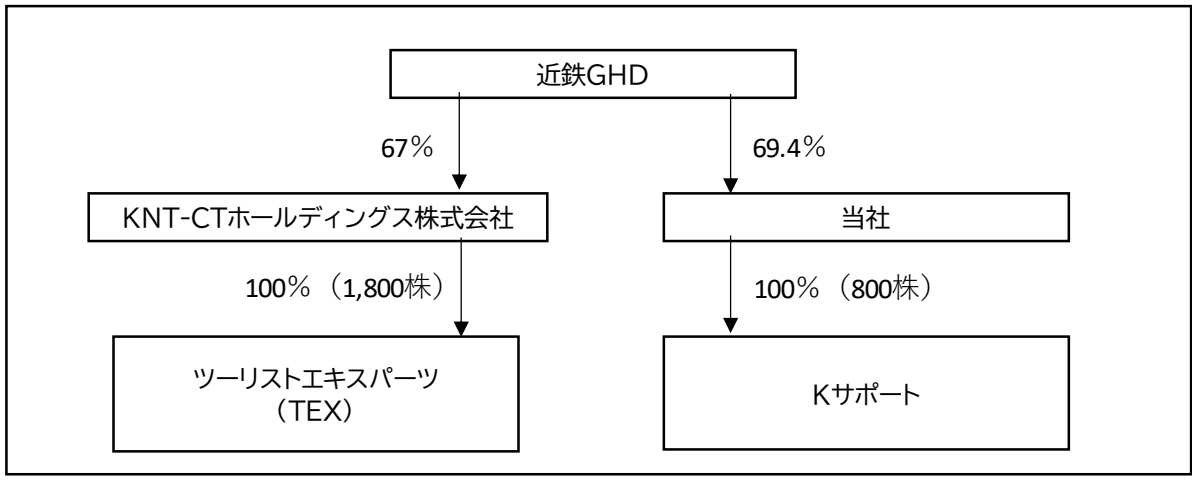
本組織再編による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

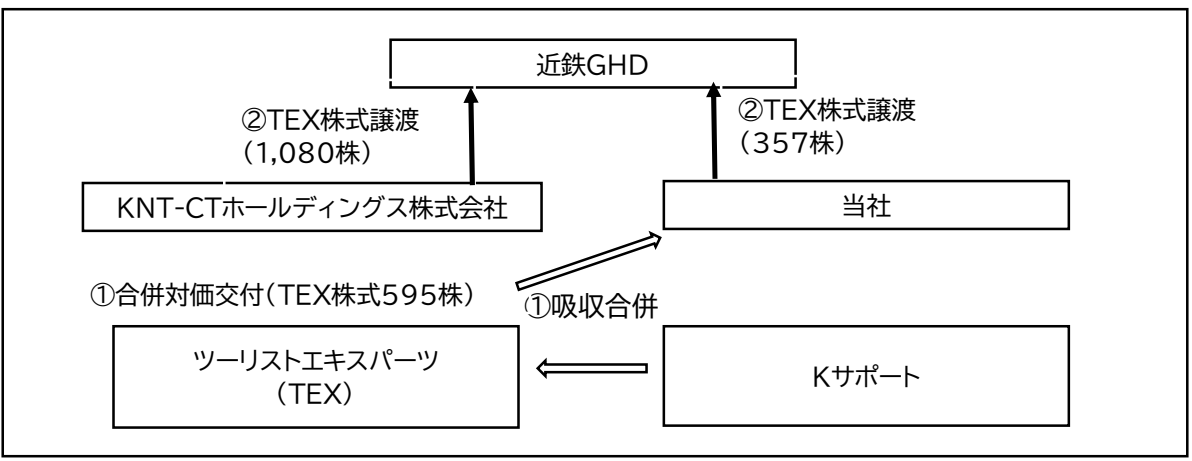
(別紙)
参考

本組織再編のスキーム

(1) 現在の体制



(2) 合併・株式譲渡



- ① T E X が K サポートを吸収合併し、合併対価として当社に T E X 株式を交付。
- ② 当社および KNT-CTホールディングス株式会社が 近鉄 G H D に T E X 株式を譲渡。

(3) 合併・株式譲渡後の体制

